

第127期 中間報告書

自 平成20年4月1日 → 至 平成20年9月30日



日本冶金工業株式会社

(<http://www.nyk.co.jp/>)

証券コード 5480



日本冶金工業株式会社

【当冊子の表記に関する注記】

※ 本中間報告書は、10月31日発表の第2四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページ掲載資料にてご確認ください。

※ 当期から金融商品取引法に基づく四半期報告書制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。
 ■収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
 ■当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とでは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

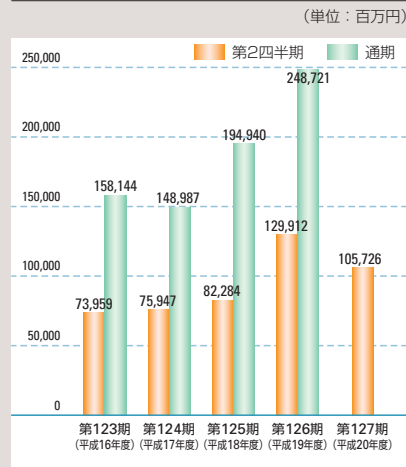
※ 決算数値は、原則としてそれぞれ百万円未満を四捨五入した上で表記しております（ただし、P4下段の「④3連結収益計画」については、億円未満を四捨五入しております）。したがって、例えばP1「財務ハイライト」の各期（各年度）ごとの売上高数値と、P3「②売上高の推移」の各期（各年度）ごとの売上高数値とは本来同一のものでありますが、後者では国内・輸出売上高の百万円未満をそれぞれ四捨五入した後に合計していることから、前者との数値の間に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

目次

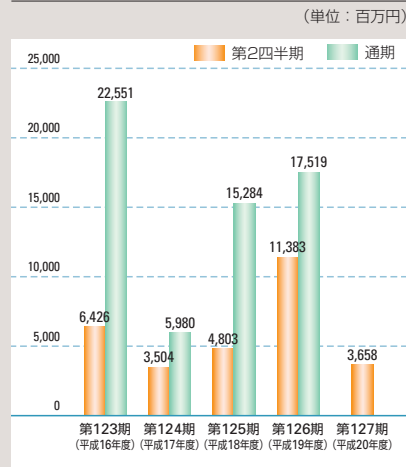
財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
事業概況	3
連結財務諸表	5
会社の概要	7
製品紹介	8

【連結データ】

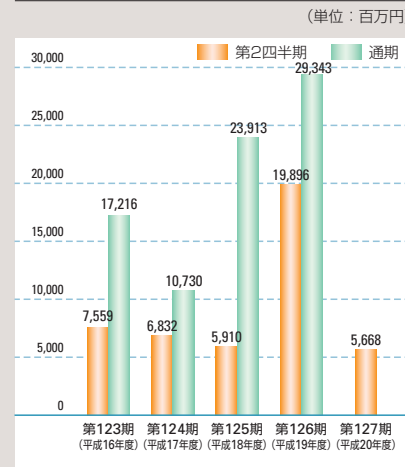
売上高



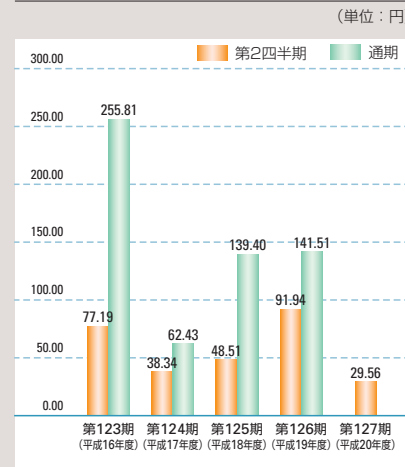
当期純利益



経常利益



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第127期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりや原油・鉱物資源価格の乱高下、海外景気低迷による輸出減少が企業収益を圧迫するなど、景気が後退局面に入りつつある姿が浮き彫りとなりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケルの価格が毎月下落する一方で、長期にわたり安定していたクロムの価格は急騰、加えて製品の在庫調整が長期化するなど国内外の市場とも先行き不透明な状況となりました。また、販売価格については、原料価格サーチャージ制（原料価格にスライドした販売価格）の浸透により合理性のあるものとなりましたが、需要家の原料価格・需要動向を見据えての買い控えの動きも見られました。

当社グループにおきましては、4月に公表いたしました『中期経営計画2010（“Global Top Company”への挑戦）』（平成20年4月～平成23年3月）を推進する中で、高収益製品である高機能材の拡販を目的とした海外拠点の開設など販売面の強化や、本年1月より営業生産を開始したAVS（真空アルゴン酸素精錬装置）を駆使した生産性の向上を図るなど、計画達成に向けた取り組みを行なってまいりました。しかしながら、買い控えによる販売数量の減少を補うまでには至らず、収益面におきましても原料価格の下落がコストに反映さ

れるまでのタイムラグによるコストの高止まりが生じたことなどの影響により、連結業績といたしましては、売上高は1,057億26百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は56億68百万円（前年同期比71.5%減）となり、また四半期純利益につきましては株式市場価格の下落に伴う投資有価証券評価損（約6億円）に加え、連結子会社のナストア株式会社でのJIS認証取消に起因するたな卸資産評価損（約5億円）を特別損失として計上したことから36億58百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、安定的な配当を行なうことを重視し普通株式1株につき金5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、米国・欧州における金融危機の深刻化や国内景気の一層の下振れ、株式・為替市場の大幅な変動などへの強い懸念があり、当社グループを取り巻く環境が更に厳しいものとなる可能性があります。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、原料価格・景気動向により需給が大きく変動する状況にある中、特色のある製品群と運営体制を持つことで市場に貢献することが求められます。

当社グループといたしましては、これまでも注力してまいりました高機能材の内容・規模を一層充実させるとともに、高機能材のコスト競争力・品質・納期等におきまして世界トップクラスを目指し、ステンレス特殊鋼メーカーとしての企業価値の更なる向上に努めてまいり所存であります。同時に、連結子会社でのJIS認証取消の事実を深く反省し、そのような事態を二度と発生させないよう、再発防止に向けた真摯な取り組みをグループ全体が一丸となって進めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

① 概況

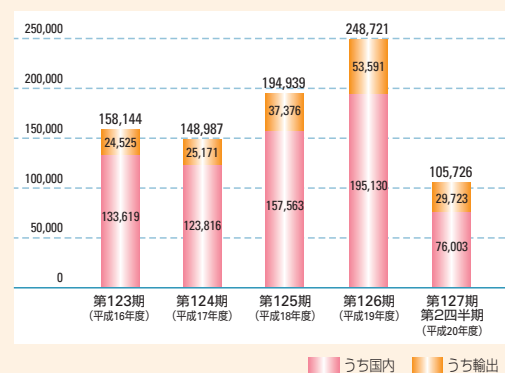
当社が重点分野として位置づけている高機能材製品につきましては、高耐熱鋼・高耐食鋼を中心としてエネルギー・環境関連需要に積極的に取り組んでまいりました。しかしながらニッケル価格の下落が販売価格に大きく影響したことから、売上高は前年同期比13.2%減少し、286億3百万円となりました。

ステンレス鋼板につきましては、需要に即した生産供給と原料価格に見合った適正販売価格の実施を基本として運営を行なってまいりましたが、ニッケル価格下落による先安感と建築関連に顕著に現れた需要低迷により夏場以降は停滞感に包まれた状況となりました。この結果、売上高は前年同期比24.1%減少の581億38百万円となりました。

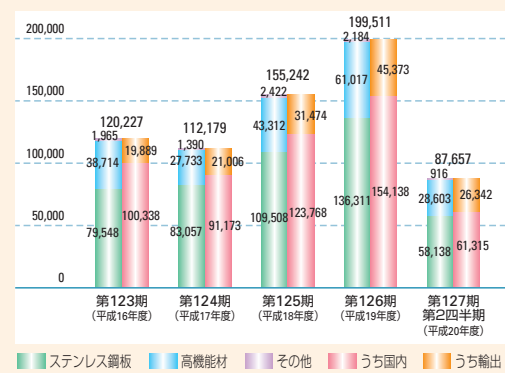
なお、連結売上高1,057億26百万円のうち、国内売上高は、760億3百万円、輸出売上高は、297億23百万円となっております。

② 売上高の推移

■ 売上高（連結）



■ 売上高（単体）



③ 当社売上高内訳表

区 分		第126期第2四半期(A)	第127期第2四半期(B)	前年同期比 (B/A)
高機能材	販売量 千 t	19.3	20.4	105.7%
	売上高 百万円	32,962	28,603	86.8%
ステンレス鋼板	販売量 千 t	122.1	121.7	99.7%
	売上高 百万円	76,642	58,138	75.9%
その他	売上高 百万円	1,261	916	72.6%
	合計 売上高 百万円	110,866	87,657	79.1%
うち輸出	売上高 百万円	23,723	26,342	111.0%

④ 『中期経営計画2010 (“Global Top Company”への挑戦)』の概要

高機能材路線を更に推進するために「Global Top Company」への挑戦 ～世界トップクラスの高機能材メーカーを目指す」というコンセプトを掲げ、高機能材のコスト競争力・品質・納期等においては世界のトップクラスを目指し、高機能材フラット製品（高ニッケル合金）でのトップシェア獲得を目指します。

【数値目標】

高機能材売上高比率	50%以上 (単体ベース)
ROA (総資産事業利益率)	10%以上 (連結ベース)
自己資本比率	40%以上 (連結ベース)

(1)計画期間 平成20年4月～平成23年3月 (3年間)

(2)具体的施策

①高機能材の販売力強化

(販売面)

- ・海外拠点の増強
- ・エネルギー・環境分野を中心に拡販分野毎のマーケティング力の強化
- ・海外顧客、流通へのアプローチ強化

(生産面)

- ・新設精錬設備の効果も最大限生かしたリードタイムの短縮、生産性の向上
- ・競争力強化を目的としたコストダウンの徹底

②設備投資～今後3年間で約240億円の設備投資を計画

- ・高機能材の競争力強化を目的とした投資を中心に、環境関連投資、システム関連投資、基盤整備投資など、中期経営計画のコンセプトに資する設備投資を計画

(内訳)

- ・高機能材競争力強化、能力増強投資 65億円
- ・環境関連投資 15億円
- ・システム関連投資 20億円
- ・基盤整備投資、関係会社での投資等 140億円

③高機能材の生産に適したシステム再構築 ～平成21年1月に稼働を予定

- ・多品種小ロット生産に対応した業務プロセス、新システムの構築

④昨今の資源環境を踏まえた原料調達への取組

- ・主要原料の安定確保、調達多様化
→調達「ルート」と調達「品種」の多様化
- ・多様な鉱石等を活用したFe-Ni生産体制の確立

(3)連結収益計画 (最終年度数値目標)

(単位：億円)

				平成22年度
売	上	高		2,380
営	業	利	益	210
経	常	利	益	180
当	期	純	利	105

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	87,435	97,245
現金及び預金	5,133	5,141
受取手形及び売掛金	34,340	39,380
有価証券	30	70
たな卸資産	45,438	49,975
繰延税金資産	2,547	2,609
その他	739	923
貸倒引当金	▲ 792	▲ 854
固定資産	93,976	94,981
有形固定資産	84,811	85,520
建物及び構築物	16,562	16,700
機械装置及び運搬具	24,442	24,975
土地	42,248	42,071
建設仮勘定	468	875
その他	1,091	899
無形固定資産	2,069	1,648
ソフトウェア	1,946	1,532
その他	123	116
投資その他の資産	7,096	7,813
投資有価証券	5,280	5,952
繰延税金資産	861	824
その他	1,171	1,237
貸倒引当金	▲ 217	▲ 200
資産合計	181,410	192,226

(注記)	当第2四半期末	前期末
担保提供資産		
受取手形	622	868
有形固定資産	61,208	62,193

POINT 流動資産

受取手形及び売掛金の合計額が、前期末比約50億円減少しております。また、在庫圧縮に注力したこと、および棚卸資産の評価に関する会計基準適用等により、たな卸資産が前期末比約45億円減少しております。

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	62,213	70,745
支払手形及び買掛金	25,155	26,361
短期借入金	21,703	25,280
一年内期限の長期借入金	5,464	4,348
一年以内償還予定の社債	220	220
未払法人税等	2,429	6,597
未払消費税等	295	1,100
賞与引当金	1,889	1,875
役員賞与引当金	68	136
その他	4,991	4,827
固定負債	47,028	52,286
長期借入金	27,208	30,493
繰延税金負債	6,584	8,012
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687
退職給付引当金	9,787	10,199
その他	763	895
負債合計	109,242	123,030
(純資産の部)		
株主資本	67,999	64,981
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,494	7,494
利益剰余金	38,376	35,336
自己株式	▲ 121	▲ 100
評価・換算差額等	3,537	3,581
その他有価証券評価差額金	376	430
繰延ヘッジ損益	▲ 59	▲ 166
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	93	190
少数株主持分	632	634
純資産合計	72,169	69,196
負債純資産合計	181,410	192,226

(注記)	当第2四半期末	前期末
保証債務額	154	181
受取手形割引高	2,547	3,924
受取手形裏書譲渡高	835	946

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前期末比約57億円減少しております。

POINT 純資産

当第2四半期末における自己資本比率は39.4%となりました。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前第2四半期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高	105,726	129,912
売上原価	92,270	102,475
販売費及び一般管理費	7,011	6,876
営業利益	6,446	20,561
営業外収益	299	560
受取利息及び配当金	121	62
その他	178	497
営業外費用	1,077	1,225
支払利息	766	928
その他	311	296
経常利益	5,668	19,896
特別利益	51	76
特別損失	1,089	126
税金等調整前四半期純利益	4,629	19,846
法人税、住民税及び事業税	2,332	10,358
法人税等調整額	▲ 1,389	▲ 1,951
少数株主利益	27	56
四半期純利益	3,658	11,383

(注記)	当第2四半期	前第2四半期
1株当たり四半期純利益	29.56	91.94

POINT 売上高

○ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料であるニッケル価格の下落が続き、一部需要家の買い控えの動きも見えるなど、調整局面を迎えることとなりました。このような状況の中、原料価格にスライドした販売価格の運用や、高機能材路線の深耕に努めましたが、販売数量減をカバーするには至らず、売上高は前年同期比約242億円の減収となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前第2四半期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,751	13
税金等調整前四半期純利益	4,629	19,846
減価償却費	2,637	2,455
たな卸資産増減額(増加▲)	4,537	▲ 10,129
売上債権増減額(増加▲)	5,040	501
仕入債務増減額(減少▲)	▲ 1,213	▲ 2,816
退職給付引当金増減額(減少▲)	▲ 412	▲ 170
法人税等支払額	▲ 6,447	▲ 8,619
その他	▲ 21	▲ 1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,377	▲ 4,359
有形・無形固定資産取得による支出	▲ 2,444	▲ 3,490
その他	67	▲ 868
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,277	2,641
短期借入金増減額(減少▲)	▲ 3,451	5,161
長期借入金の返済	▲ 2,169	▲ 2,102
配当金の支払額	▲ 619	▲ 985
少数株主への配当金の支払額	▲ 11	▲ 11
その他の他	▲ 27	578
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 158	52
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 61	▲ 1,653
現金及び現金同等物期首残高	5,077	8,721
現金及び現金同等物四半期末残高	5,016	7,068

POINT 売上高営業利益率

○原料価格に見合った販売価格の実現と、高機能材路線の一層の推進に引き続き注力いたしました。原料価格下落が販売価格に反映するまでのタイムラグによるコストの高止まりが生じたこと等により、売上高営業利益率は6.1%となりました。

POINT 特別損失

○当第2四半期の主要な特別損失は、投資有価証券評価損約6億円およびたな卸資産評価損約5億円です。

役員

平成20年9月30日現在

取締役会長	佐治 雅一
代表取締役社長	杉森 一太
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	野中 章男
常務取締役	金澤 静穂
常務取締役	諸岡 道雄
常務取締役	長田 邦明
取締役	岡田 誠行
取締役	坂 一
取締役	笹山 眞一
取締役	大楠 直志
取締役	久保田 尚憲
取締役	中谷 一憲
常勤監査役	榊田 長一
常勤監査役	榊原 秀行
監査役	内海 久雄
監査役	田中 速夫

(ご参考)

監査役のうち、榊原秀行および田中速夫の2氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成20年9月30日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成20年9月30日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話(03) 3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話(06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号(NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話(052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話(092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話(082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号(三井物産ビル) (☎950-0087) 電話(025) 247-9261

海外事務所

平成20年9月30日現在

香港駐在員事務所

上海駐在員事務所

バンコク駐在員事務所(平成20年7月開設)

ロンドン駐在員事務所(平成20年12月開設予定)

日本冶金工業グループ

平成20年9月30日現在

株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号 YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話(044) 271-3012
株式会社	京都府宮津市宇須津413番地 YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話(0772) 46-3121

有機ELパネル製造装置用フレーム



有機ELパネルは鮮明かつリアルな画像で注目され、液晶・プラズマディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして期待されています。

このパネルを製造する工程ではシビアな位置精度が要求され、わずかな寸法変化も許されません。当社の高機能材NAS36は、熱膨張係数が非常に低いことから、有機ELパネル製造装置用フレームに採用されています。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ください)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下の電話番号ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

Tel. 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nyk.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行なっていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお試しください。

【平成21年1月5日施行（予定）の株券電子化実施に伴うお知らせ※】

※株券電子化施行日を平成21年1月5日とした場合の内容となります。

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から平成20年12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行なわないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）
Tel. 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)
までお問い合わせください。

(*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。